

事務事業名		会計年度任用職員制度整備委託事務			<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	0:5: 効率的な行財政運営によるまちづくり			所属課	総務課
	施策名	0:2: 効率的な行政運営の推進			課長名	田代 好弘
予算科目		会計	款	項	目	事業
		1	0	2	0	1
		0:1			0:1	0:0
		5			事業コード名	
		法規行政文書管理費			関係法令・条例等	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)
				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (平成30 年度～ 平成31 年度)
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載) 1 事務事業概要 「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が平成29年5月に公布され、平成32年4月に施行される。これは、一般職の会計年度任用職員制度を創設し、任用・服務規律等の整備を図るとともに、特別非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化を行い、会計年度任用職員制度への必要な移行を図るものである。 本制度の創設にあたり、臨時・非常勤職員の実態の把握とともに制度の運用方針、さらには条例・規則の制定・改正の手続きを進めることとなるが、総務省から発出されている事務処理マニュアル等だけでは情報が十分でないことから対応が困難な状況にある。 新制度においては、雇用は厳格に管理しなければならず、関連する要綱等の見直しも必要となるが、平成32年4月以降もこれまでどおりの要綱等に基づき雇用を続けてしまったら違法行為となる可能性も懸念されることから、例規整備の実績が豊富であるとともに専門知識を有している法規関連業者へ委託することとする。 2 概算事業費 業務委託料 平成30年度 500,000円 ・ 平成31年度 1,660,000円						

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	一般職の会計年度任用職員制度の創設	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	臨時職員 特別非常勤職員	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	職員雇用の適正化を図る	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
			名称
			単位
			式
			人
			%

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	式	1	1			0
	イ	実績値	式					0
対象指標	ア	目標値	人	84	90			0
	イ	実績値	人	160	160			0
成果指標	ア	目標値	%	100	100			0
	イ	実績値	%					0

計画		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円				0
		一般財源	千円	500	1,660		0
		事業費計(A)	千円	500	1,660	0	0

実績		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円				0
		一般財源	千円				0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	町が委嘱・雇用する職員の制度について、見直し・創設をするものであることから公共関与は妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	条例の制定・改正の手続きを踏まえるものであり、平成32年4月から運用を開始するために早期に着手する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	制度の創設業務にあたり、必要最小限のものとしている。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	庁内における全職種の職員を対象としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 30 年 8 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
	<input type="checkbox"/> 再評価対象事業